慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 今井則義（他）著 日本の国家独占資本主義 |
| Sub Title | |
| Author | 寺尾, 誠 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1961 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.3 (1961. 3) ,p.247(89)- 248(90) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19610301-0091 |
| Abstract | |
| Notes | 新刊紹介 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610301-0091 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 今津　晃著
## 『アメリカ革命史序説』

アイルランドの自治、インド支配の再検討、奴隷貿易の廃止、アメリカからの亡命王党派によるカナダの建設と自治及びイギリス本国の議会改革などの英帝国の変容、西半球の民族解放運動、およびフランス革命など、一八世紀末から一九世紀初めにかけての世界的民主化運動の先頭に立った「アメリカ革命」即ち独立戦争の研究史には、大きく分けて二つの流れがある。第一は一三植民地のイギリスからの独立に重点をおき、植民地内部の対立を認めるとしても、せいぜい副次的要因としか考えないいわば政治史的・憲政史的立場で、通常「帝国学派」（オスグッド、ビーア、アンドリューズなど）と呼ばれている。これに対して第二は西部の開放、領主制の消滅、免役地代・長子相続制・限嗣相続制の廃止、王党派の所有地の没収、白松条例の廃止、公立教会の解体、刑法・刑務所の改革、奴隷制の一部的廃止などに注目し、植民地内部の社会階層間の抗争こそ独立の契機であったとする立場で、「社会運動」（ジェイムスン）ないし「内部革命」（ジェンセン）説ともいうべきものである。ところでわが今津氏は、この両説を同一次元のプラス・マイナスとしてではなくて、有機的なつながりにおいてとらえようとされる。即ち封建遺制の廃棄が何故植民地の自主・独立運動にまで進展しなければならなかったかという角度から、独立説と内部革命説をいわば構造的に止揚しようとされる。まず第一部はイギリス重商主義の諸規制・航海条例とその「恩恵性」・煙草プランターの実情・免役地代・商人層の動向・工業生産者の動向および通貨問題をとりあげ、それらへの植民地人の反抗を述べる。第二部はイギリス重商主義の再編成とそれに対する植民地の反抗の問題を、西部規制・物価の動向・印紙条例をめぐって考察し、本国への反抗運動は同時に植民地内部の政治的・社会的民主化運動をも含むものであったと結論する。第三部は「一三植民地の内部抗争」と題して、南部・中部及び北部における封建遺制と民主々義勢力との対立抗争の実態をとりあげ、それらへの植民地人の反抗を述べる。第二部はイギリス重商主義の再編成とそれに対する植民地の反抗の問題を、西部規制・物価の動向・印紙条例をめぐって考察し、本国への反抗運動は同時に植民地内部の政治的・社会的民主化運動をも含むものであった。これに対して第二は西部の開放、領主制の消滅、免役地代・長子相続制・限嗣相続制の廃止、王党派の所有地の没収、白松条例の廃止、公立教会の解体、刑法・刑務所の改革、奴隷制の一部的廃止などに注目し、植民地内部の社会階層間の抗争こそ独立の契機であったとする立場で、「社会運動」（ジェイムスン）ないし「内部革命」（ジェンセン）説ともいうべきものである。ところでわが今津氏は、この両説を同一次元のプラス・マイナスとしてではなくて、有機的なつながりにおいてとらえようとされる。即ち封建遺制の廃棄が何故植民地の自主・独立運動にまで進展しなければならなかったかという角度から、独立説と内部革命説をいわば構造的に止揚しようとされる。まず第一部はイギリス重商主義の諸規制・航海条例とその「恩恵性」・煙草プランターの実情・免役地代・商人層の動向・工業生産者の動向および通貨問題

るかについても追求される。そして通貨制度における金本位制から管理通貨制への移行を始めとし、景気循環に対する国家の積極的対応に示されるように、明らかに政治的上部構造たる国家が経済過程に介入することにより、経済法則は以前のような盲目的自然発生的な貫徹の仕方ではなく、人為を媒介とした貫徹の仕方をするようになる。

このような国家独占資本主義を著者達は帝国主義段階の内の私的独占資本主義に続く一小段階として規定し、このような規定に基いて以下日本の国家独占資本主義の具体的な発展の過程、その特殊性の分析が行なわれ、最後に構造的改革論が展開されている。現代資本主義論に興味をもつものにとって本書は極めてユニークな問題提起をしており、一読をすすめたいが、以上に紹介したような国家独占資本主義の把握の仕方については、多くの未解決の問題を含んでおり、そのような現状において安易に構造的改革論と結合させることはむしろ避けるべきであろう。特に何故国家が経済構造の一層の社会化になくてはならぬ大きな役割を果すようになったのかという基本的問いに対して、まだまだ不明確な問題が残っており、これは生産の社会化↓生産関係の部分的止揚のシェーマだけで到底答えうるものではない。問題は現代資本主義における生産の社会化といわれるものの内容、そしてそれが資本主義的再生産の機構にもたらす影響といったものを、資本一般の法則理解の下に展開し、国家が経済主体として介入せざるをえない必然性を解明することにある。

（合同出版社・B6・二八二頁・三八〇円）

—寺尾　誠—

＊　＊　＊

伊東勇夫著

## 『現代日本協同組合論』

現代日本農業の再生産構造の分析において、農業協同組合が果している信用・購販売事業等の諸機能の分析を欠くことは出来ない。と同時に農業協同組合の分析は、日本資本主義における農政の分析の重要な一環を構成するものである。本書はかかる農業協同組合の客観的視角・主体的視角の両側面から考察したところの労作である。

従来協同組合という組織は「総資本の流通過程合理化のために生まれた資本主義的産物である」（近藤康男・序・1頁）という見解が支配的であった。これに対し、伊東氏は、協同組合が資本主義の矛盾に対する労働者・小生産者の主体的な抵抗運動の一形態として生成・発展する組織であるという見解を打ち出している。そしてこの見解こそ本書を特徴づけているものといえよう。

本書は、協同組合の基礎理論・日本資本主義と農業協同組合——階層分解と農業協同組合基盤——の二篇より構成されており、第一篇第一章において、協同組合思想の形成とその理論・協同組合運動の展開をイギリス・ドイツにわたって検討し、協同組合が抵抗組織であることを検証し、その上に立って、第二章「わが国における農協理論の展開」ではまず、産業組合成立の基礎過程と日本的特質を追求しつつ、従来の農協理論の欠陥として、資本主義の矛盾に対抗する意識的な力・主体的側面の過少評価ないしはみすごしを批判し、第三章・四章において、産業資本段階・独占資本主義段階における協同組合の客観的・主体的機能を平均利潤・最大限利潤の法則との関聯において把握する。第二篇は第一篇の基礎理論に基づいて、日本資本主義における協同組合の支配的存在形態である農業協同組合の機能・特質を農民層分解過程との相関において分析したものである。従って本篇は同時に日本農業分析論にはかならない。著者は、農地改革が独占資本の要求によって遂行され、自作農的土地所有を確立し、その結果農業内部の矛盾は副次的になり、農業外資本との矛盾がむしろ主要となり、これが農業内部の階層分化を規定するという認識の上に、戦後の農業協同組合がロッチデールの民主主義的組合の原型に立ちかえったと規定するが、この点は序文で近藤康男氏が指摘しているように、なお問題を残しているといえよう。

本書巻末の内外協同組合年表・及び内外主要文献目録は、協同組合研究の上によき手引となるであろう。（御茶の水書房・A5・三八二頁・七〇〇円）

—高山隆三—

＊　＊　＊

池内信行編

## 『中小企業論』

近時の「産業論ブーム」とともに、わが国経済の底辺をなす「中小企業」の問題がクローズ・アップされてきた。これは、急速な技術革新の進展にともなうわが国の産業の変貌、独占大企業を中心とする高度経済成長・発展にとって、大量広汎な中小企業群の問題が、当然なんらか行きあたる固い壁として再認識されるにいたったことを反映している。また、従来先学によって開拓されてきたわが国中小企業問題研究の分野に、さまざまの新しい問題意識をもって、いわばこの「問題」の専門家以外の立場からの研究がすすめられるようになったことも最近の特徴である。本書もまさにその系列に属する。

本書は、わが国経営学界の泰斗、池内信行教授の編になるものであり、内容ならびに執筆者は、第一、日本経済と中小企業（金子精次）、第二、中小企業と賃金問題（吉田和夫）、第三、中小企業と金融問題（杉原信男）、第四、中小企業と人間関係（萬成博）、第五、中小企業と税制問題（南昭二）、附録、戦後中小企業対策の推移、戦後中小企業関係文献目録、である。各執筆者は、従来かならずしも「中小企業問題」そのものについてとくに研究されているかたがたではない。各専門分野の視点から中小企業問題が考察されているという点が、その意味で、本書の特徴である。とりあげられた諸問題がほとんど関連性・統一性のないままに、それぞれ自由に論じられており、問題視角は個々別々である。それゆえ、読むものは一面で当惑するのであるが、同時にかえって種々の問題点、中小企業問題の複雑な性格が提示されている。

とくに、第一（金子氏論文）の統計的分析による、中小企業群の「過剰人口のプール」としての側面の論証の個所、第四（萬成氏論文）の中小企業経営の経営組織論・人間関係論的実証研究、第五（南氏論文）の丁寧・詳細な中小企業の税問題の説明などは、従来みられなかった中小企業問題の新しい側面の解明の方向である。

だが、根本的に、全論文を通じて、中小企業のわが国資本主義構造にしめる位置・役割や、独占資本と中小企業群との諸関係・関係のしかたを解剖する視点は全くみられず、たんに中小企業の当面する諸問題のごく一部の側面がそのもの自体としてバラバラに「論」じられており、中小企業「問題」の核心を遠まきに、靴のうえから足を掻く感がないでもない。（関西学院大学産研叢書2・法律文化社・A5・一八三頁・文献二七頁・四八〇円）

—佐藤芳雄—





# 新刊紹介